

市町村への支援

事業名及びその内容

1 奈良モデルの推進

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奈良県版役割分担実現事業 県実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)を構築するため、県と市町村の新たな役割分担の実現に向けた具体的な取組を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 8,400 (10,200)	地域振興部 市町村振興課
「奈良モデル」推進補助金 市町村実施	奈良県に最適な地方行政の仕組み(奈良モデル)を構築するため、新たに広域連携に取り組む、または県からの権限移譲を受ける市町村等に対し補助 補助対象 複数の市町村等が新たな広域連携するために必要となる一時的な経費 県から権限の移譲を受ける事務を市町村が処理するため必要となる準備経費(26~28) 県域水道ビジョン実現のための初期経費 補助率 施設等整備 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ その他 県 ³ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 補助限度額 広域連携 施設等整備 40,000千円 その他 20,000千円 権限移譲 施設等整備 20,000千円 その他 10,000千円 負担区分 県 ³ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 、県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	100,000 (100,000)	地域振興部 市町村振興課
市町村税収確保連携事業 県実施	県と市町村が協働・連携し、市町村税の税収強化への取組を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,200 (1,700)	地域振興部 市町村振興課
奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業 (再掲) 県実施	国民健康保険広域化等支援方針に基づき、運営の県単位化に向けた環境整備及び保険者機能を発揮した共同事業の展開等を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,239 (3,200)	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業 (再掲) 広域連合・民間実施	高齢者の状況に応じた健康づくりの取組方策の研究及び地域ごとの指導・普及啓発 疾病重症化予防の効果的な事例を創出するためのモデル事業を実施 負担区分 県 ¹ / ₂ ・広域連合 ¹ / ₂	12,780 (13,720)	健康福祉部 保険指導課
県域水道ファシリティマネジメント推進事業 県実施	県域水道ビジョン推進のため、中和10市町村、磯城郡、北葛城郡及び北和4市において、施設及び業務の共同化を検討 県域水道ファシリティマネジメント懇話会及び作業部会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	900 (900)	地域振興部 地域政策課
五條・吉野エリア施設共同化推進事業 県実施	五條・吉野エリアの水道事業が抱える諸課題を解決するため、広域化の実現に向けて、五條市、吉野町、大淀町、下市町と共同で取組を推進 施設の配置計画や業務の共同化に係る基本計画の策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,000 (9,300)	地域振興部 地域政策課
簡易水道の統合・共同化推進事業 県実施	簡易水道事業が抱える諸課題を解決するため、管理体制の構築を含む運営基盤の強化の推進を図るとともに、簡易水道の統合を促進 講演会、説明会、作業部会、保健所管内別会議の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	800 (800)	地域振興部 地域政策課
⑩簡易水道技術支援体制構築モデル事業 県実施	簡易水道に係る維持管理機能の強化を図るため、奈良広域水質検査センター組合及び県水道局と連携し、モデル市町村を対象に技術支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,000 (-)	地域振興部 地域政策課

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 奈良市外13市町村 35事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による簡易水道施設等の災害復旧事業の公債費 に対し補助 対象市町村 五條市外4市村 16事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 132,341 (113,774)	地域振興部 地域政策課
道路施設老朽化対策 市町村支援事業 県実施	市町村管理橋梁の予防保全を図るための点検業務及び橋梁修繕工 事を受託 負担区分 市町村 ¹⁰ / ₁₀	252,000 (205,000)	県土マネジ メント部 道路管理課
㊦市町村とのまちづ くり連携推進事業 (再掲) 市町村実施	まちづくりを進めている市町村と段階的に連携協定を締結し、協 働してまちづくりを推進するため、市町村の取組に対し補助 実施主体 奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市 ほか 補助対象 包括協定又は基本協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくり基本構想や 基本計画等の策定業務に要する市町村負担額 個別協定段階 協定を締結した地区に係るまちづくりの中心とな る拠点施設の整備、拠点施設周辺の公共インフラ の整備等に係る事業に要する市町村負担額 (原則、市町村の公債費のうち、地方交付税算入 額を差し引いた額) 負担区分 包括協定又は基本協定段階 国負担分を除き県 ¹⁰ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 個別協定段階 県 ³ / ₄ ・市町村 ³ / ₄	66,405 (-)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課 都市計画室
㊦市町村とのまちづ くり応援事業 (再掲) 県実施	まちづくり連携協定の締結に向け、各地区におけるまちづくりイ メージの整理のための調査・検討を行い、協定に基づく協働のま ちづくりを応援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	14,200 (-)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課 都市計画室

2 行政経営向上への取組支援

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良県市町村公営 企業財政健全化支援 事業 市町村実施	市町村公営企業が有する高金利地方債(年利5.0%以上で残債の 償還期間が5年以上)の繰上償還に対し、市町村が支援する際に 必要となる経費への貸付及び補助 貸付対象 元金及び繰上償還に際して必要となる補償金 に対する市町村一般会計からの貸付金 期 間 15年以内(うち据置1年以内) 利 率 無利子 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 補助対象 繰上償還に際して必要となる補償金に対する 市町村一般会計からの繰出金 負担区分 市町村の財政力指数や公営企業への支援状況 に応じて段階的に区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ³ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ 、 県 ² / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 、 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 、県 ¹ / ₄ ・市町村 ³ / ₄	千円 1,200,000 (-)	地域振興部 市町村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
活力あふれる市町村 応援補助金 市町村・民間実施	活力ある市町村等が独自に取り組む地域の特性や多様な資源を活かした創意工夫のあふれる発案事業等に対し補助 負担区分 市町村等発案事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 地域づくりアドバイザー支援事業 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ （2年目は県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ ） 施設等整備事業（財政力指数により区分） 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	千円 70,000 (80,000)	地域振興部 市町村振興課
市町村振興資金貸付 事業 市町村実施	市町村が住民福祉の増進等を図るために行う事業に対する貸付け 貸付対象事業（一般事業）一般地域振興 （特例事業）広域振興、過疎・辺地等振興、県 重点施策支援、公債費適正化 実質公債費比率18%以上の市町村が行う公共 施設等の整備 貸付枠 500百万円 貸付期間 15年間（うち1年据置） 貸付利率（一般事業）財政融資資金利率 （特例事業）財政融資資金利率 $\times\frac{1}{2}$ 償還方法 元金均等年賦償還 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	500,000 (500,000)	地域振興部 市町村振興課
市町村職員の能力向 上支援 県実施	市町村職員行政遂行能力向上支援事業 市町村職員の行政遂行能力の資質向上を図るための研修を実施 ㊦市町村税固定資産評価支援事業 市町村の固定資産評価担当職員にモデルハウスを活用した実践 的な研修を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,100 (1,000)	地域振興部 市町村振興課
がんばる市町村応援 表彰事業 県実施	優良な行政運営に努力している市町村や市町村職員を顕彰し、市 町村間で優良な施策の共有を図るとともに、健全な競争意識を醸 成 財政健全化等で著しい効果を上げた市町村の表彰 市町村独自の施策をアピールする政策自慢大会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,800 (1,510)	地域振興部 市町村振興課
市町村行政経営力向 上支援事業 県実施	知事と市町村長との意見交換及び勉強会等の実施 奈良県・市町村長サミット、地域振興懇話会 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,700 (2,800)	地域振興部 市町村振興課
㊦地域振興懇話会ジ ャーナル発行事業 県実施	地域振興懇話会の地域ごとにジャーナルを発行し、地域の課題や 県と市町村の協働プロジェクトに関する情報を提供 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (-)	地域振興部 市町村振興課
㊦全国自治体政策研 究交流会議奈良大会 開催事業 民間実施	全国自治体政策研究交流会議奈良大会の開催 時期 平成27年8月 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{4}$ ・市町村振興協会 $\frac{1}{4}$	2,000 (-)	地域振興部 市町村振興課
市町村の組織マネジ メント支援 県実施	市町村行財政運営健全化推進事業 経常収支比率の悪化など、行財政運営上、解決すべき課題を抱 える市町村とともに課題の分析・明確化を図り、認識を共有の うえ、改善に向けた助言・指導を重点的・集中的に実施 ㊦市町村人事評価制度導入支援事業 人事評価制度を本格実施できる体制の構築に向け、専門家によ る研修会を実施 ㊦市町村地方創生支援事業 市町村が行う人口減少対策等への取組を支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,200 (516)	地域振興部 市町村振興課